

令和 6 年度

普通交付税再算定結果

令和 6 年 1 2 月

海津市総務企画部財政課

令和 6 年度普通交付税の 1 2 月追加交付について

国の「令和 6 年度補正予算（第 1 号）」が成立したことに伴い、令和 6 年度普通交付税が増額され追加交付されることになりました。

1 岐阜県市町村分の追加交付額

県市町村分計 ・ ・ ・ 10, 009 百万円

（内訳）

市 計 ・ ・ ・ 7, 913 百万円（海津市 192 百万円）

町村計 ・ ・ ・ 2, 095 百万円

2 追加交付の概要について

- （１）令和 6 年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」、「給与改定費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設されるとともに普通交付税の調整額（※）が復活します。

※ 普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足合算額を普通交付税の総額に合わせるものとされています。この総額に合わせるために減額した額を調整額といいます。

今回の補正予算により交付税総額が増加することを受けて、調整額の復活が行われ、普通交付税の増額分が追加交付されるものです。

3 海津市の交付決定額と基準財政需要額

令和 6 年度の追加交付を受けて、普通交付税決定額は、5, 332, 232 千円（再算定後）となり再算定前よりも、191, 844 千円、3. 7%増となりました。また基準財政需要額については、「臨時経済対策費」、「給与改定費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことにより、9, 608, 844 千円（再算定後）となり再算定前よりも、185, 349 千円、2. 0%増となりました。

なお、基準財政収入額については、4, 276, 612 千円に変更はありませんでした。

普 通 交 付 税 (再 算 定)

区分	摘 要		令和6年度		
			再 算 定 (A) 千円	当 初 算 定 (B) 千円	差 引 (A)-(B) (C) 千円
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個 別 算 定 経 費 ((b)、(c)、(d)、(e)、(f)、 (g)、(h)及び(i)を除く) (a)	6,598,061	6,598,061	
		地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 (b)	123,236	123,236	
		人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費 (c)	186,204	186,204	
		地 域 社 会 再 生 事 業 費 (d)	167,690	167,690	
		地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費 (e)	83,319	83,319	
		臨 時 経 済 対 策 費 (f)	47,048	0	47,048
		給 与 改 定 費 (g)	71,052	0	71,052
		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費 (h)	67,249	0	67,249
		公 債 費 (i)	1,351,147	1,351,147	
		包 括 算 定 経 費 (j)	948,818	948,818	
		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額 (k)	34,980	34,980	
		計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f) +(g)+(h)+(i)+(j)-(k)	9,608,844	9,423,495	
		錯 誤 措 置 額 (イ)	0	0	
	(ア) + (イ) (ウ)	9,608,844	9,423,495	185,349	
基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	4,301,625	4,301,625	
		錯 誤 措 置 額 (オ)	△25,013	△25,013	
		(エ) + (オ) (カ)	4,276,612	4,276,612	
交 付 基 準 額 (キ) (ウ) - (カ)			5,332,232	5,146,883	185,349
調 整 額 (ク)			0	6,495	△6,495
普 通 交 付 税 額 (キ) - (ク)			5,332,232	5,140,388	191,844